

小野

立

議会改革を推進する諸派の会

産廃問題、解決に向け市は主体的努力を

【問】 今回の掘削工事では424本のドラム缶が掘り出されたが、県は埋め戻す意向だ。市民の健康を守る責任はまず市にある。解決に向けた具体的なプロセスを市自身も考えるべき。

【答】 能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策については県が主体となって講じており、これまでも秋田県、能代市、浅内財産区、住民5団体で組織している能代産業廃棄物処理センター環境対策協議会の中で協議を重ねてきた。今後もこれまで同様、環境対策協議会を中心として、地元住民とともに環境保全対策に取り組んでいきたい。

イオン出店後のまちづくり

【問】 現在の市独自の中心市街地活性化策に効果がなっていないのは一目瞭然である。市はイオン出店後、直ちに準工業地域への大規模施設の立地制限を行い、国の重点支援を引き入れるべき。

【答】 市としては現在、そうした規制については考えていない。しかし今後、中心市街地活性化に向け、どのような事業が計画されるのか、また、準工業地域において、どのような土地利用が見込まれるのか等の状況を踏まえ、より有利で効果的な手法であるようであれば、いわゆるまちづくり3法による重点支援の活用も選択肢の一つになると考えている。

その他の質問事項

- 出店は非の判断、市民になぜ許さぬ
- 柳町のイオン能代店の存続
- 齊藤市政3期目の自己評価は

渡辺 優子

平政・公明党

認定ヘルパーの育成

【問】 介護人材の確保が難しい状況になることが予想されることから、介護福祉士といった専門知識がなくとも市が総合事業による「認定ヘルパー」を育成し「要支援」の人向けの家事援助を行うべき。

【答】 現在、市では、各地域の実態等を把握するため、自治会、民生委員、ボランティア団体等から構成される協議体の設置や、生活支援コーディネーターの配置を進めていくこととしている。来年4月から委託する地域包括支援センターとあわせ、地域での住民主体による実施基盤をより充実させた上で、本市にあった独自サービスについて検討したい。

自己検診用グローブを配布する考えは

【問】 乳がんの早期発見につなげるため、自己検診用の「乳がんグローブ」がある。このグローブはしこりなどの異常を見つけやすい素材でできている。市でもこのグローブを配布し、注意喚起に努めるべき。

【答】 このグローブは、肌への密着性の高いシートを使用した手袋状の乳房自己検診補助具である。乳がん検診は、国の指針により40歳以上の方が対象で、2年に1回が原則とされているため、保健センターの受診者に対し、次回検診時までの自己検診用として、今年度からグローブを配布している。今後は、配布する年齢や機会等についてさらに検討したい。

その他の質問事項

- 専門職大学

小林 秀彦

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

イージス・アシヨアの本県配備

【問】 イージス・アシヨアの候補地として、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場が検討されているが、県民からは不安の声が上がっている。配備の必要性、影響や危険性の説明を県とともに国に求めていくべき。

【答】 11月22日の参議院本会議における防衛大臣の発言では「現時点では、どの場所に配置するのかについては、なんら決定していない。」とした上で、「導入に当たっては地元の理解と協力を得ることが必須であり、地元に対して丁寧に説明する。」との新聞報道もあることから、今後の国の動向や県の対応を注視していきたい。

農家の米価下落に対する市の対応

【問】 米の直接支払交付金が廃止され、国が生産調整から撤退したことで、農家から米価下落の不安の声が出ている。市としてどういった対応をするのか。

【答】 米価の維持・安定のためには、今後も産地・農業者の自主的な生産調整が必要であることを農業者の皆様と御理解いただくよう、農業指導情報等を通じて呼びかけるとともに、水稲プラス野菜等の複合経営に対する国、県、市の支援策等もあわせて周知を図り、農家の経営安定と所得の向上につながるよう取り組んでいきたい。

その他の質問事項

- イオン出店
- 小形風力発電